

指定都市・中核市の施策事例

資料4

取組の柱	該当市	施策の柱／基本方針	主な施策の概要
2.再エネ・水素	富山市	方針 5 気候変動の影響への適応による都市レジリエンス推進	LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化（ 自立分散型エネルギー・インフラ・ネットワーク の形成、 水素社会化 の取組の推進、エネルギーの効率改善）
	盛岡市	基本方針 3. エネルギーの効率的な利用の促進）	「 3.4 水素エネルギー の利活用」において、再生可能エネルギーによって発電された電力などを元に 水素 を生成し利活用する方法等、 水素エネルギーの利活用 について検討を進める。
	堺市	【1】産業構造の転換～環境保全と経済成長の両立～	産学官からなる「堺市 水素 エネルギー社会推進協議会」を設立し、「堺市 水素 エネルギー社会構築ロードマップ」に基づく「 水素 エネルギーコンビナート構想」実現に向けた、取組を検討する。
	堺市	【2】都市構造の変革～低炭素都市構造の形成～	工場、ビル、家庭など、点在する小規模な再エネ発電や蓄電池、燃料電池等の設備と電力需要をまとめて制御する バーチャルパワープラント(VPP) の実現の可能性について検討する。
3.モビリティ	青森市	環境負荷の少ない移手段への転換	エコで賢い移動方法を選択するライフスタイル「 smartmove（スマートムーブ） 」の取組により、自転車、徒歩での移動を促進するとともに、公共交通機関の利用や環境にやさしい自動車の利用を促進する。
	さいたま市	【基本方針 4】環境負荷の少ない都市整備を進めます	「主要施策（1）環境負荷の少ない移手段の選択に向けた意識啓発の推進」において、自動車の使い方や交通行動の変容を促すきっかけづくりとして、自動車がない都市空間が体験できる カーフリーデー を、産・学・官・民の協働により実施する。
	下関市	基本施策 1 省エネライフスタイルの実践	「アクション 02 ノーマイカーデー の実施」
	下関市	基本施策 2 低炭素なまちづくり	「アクション 15 モーダルシフト の促進」
4.循環型	下関市	基本施策 3 持続可能なエネルギーの利活用	「アクション 20 下水道汚泥消化ガス発電 の利用促進」
	甲府市	アクションプラン 6 持続可能な循環型社会の構築 《廃棄物の再資源化と環境負荷の低減》	・生ごみの堆肥化や廃食油を活用し、再資源化を図る。 ・菜の花やヒマワリの栽培によって生産された食用油を、その地域で消費し、廃食油を石鹼や BDF として利用する「菜の花プロジェクト」等の地域の活動を推進する。
	倉敷市	まちを「クール」に～低炭素型まちづくりの推進～	循環型社会に形成を図るため、地域の未利用バイオマス資源の利活用を推進する。（下水処理過程で排出される汚泥等の有効活用など）

取組の柱	該当市	施策の柱／基本方針	主な施策の概要
4.循環型	倉敷市	まちを「クール」に～低炭素型まちづくりの推進～	廃食油を原料とした BDF （バイオディーゼル燃料）の利用拡大
	横浜市	7 最大限の再エネ導入と水素社会の実現	下水道施設への市内バイオマス受け入れによる 消化ガス 増量の検討（ MBT システムの活用）
	富山市	【新規追加】方針 5 気候変動の影響への適応による都市レジリエンス推進	農林水産業の振興（森林資源の管理と森林の保全、 地産地消 の推進、木質バイオマスエネルギー利用の拡大を追加）
	盛岡市	基本方針2. 環境負荷の少ないワークスタイルの実現	事業系一般廃棄物を多量に排出する事業者へ「 廃棄物減量等計画書 」の提出を求め、減量や資源化の指導を実施する。
	豊中市	循環型社会に向けて進むまち ④もったいない]のところで無駄をなくし、焼却されるごみをへらそう	廃棄物の減量に向けた発生抑制・再使用と質の高いサイクル（再生利用）の推進
	枚方市	基本方針 4 循環型社会の構築に向けた活動の推進	・市民・市民団体・事業者との連携・協力を図り、食品ロスの削減に向けた「食べのこサンデー」運動の実施をはじめとした 4R の普及促進 ・家庭系ごみについて経済的な動機付けを用いたごみ処理費用負担のあり方を検討する。 ・一定量以上のごみを排出する事業所を中心に減量指導や事業系ごみ処理手数料の見直しを図る
	堺市	【3】環境文化の創造～低炭素型ライフスタイルの創出～	市民、事業者、ごみに関わる多様な主体と連携しながら、 4R を基本として、ごみ焼却量の低減を図る。
	那覇	緩和策 4 循環型社会の形成	(1) 4 R の推進 (2) グリーン購入 の推進 (3) 生ごみ等・廃食用油の資源化の検討 (4) 施設や住宅の長寿命化
	那覇	緩和策 4 循環型社会の形成	・衣類・家具類等のリユースの促進
	甲府市	アクションプラン 6 持続可能な循環型社会の構築 《廃棄物の再資源化と環境負荷の低減》	いつでも資源物が搬入可能な資源物 24 時間ステーションの設置など、市民が資源物を分別排出しやすい環境を整備し、ごみの分別・再資源化を推進する。
5.適応	横須賀市	基本方針2進んで取り組む環境にやさしいライフスタイルへの転換	洪水、高潮などの増加など、気候変動が原因といわれるさまざまな影響や ヒートアイランド に対する施策や取り組みを進めます。

取組の柱	該当市	施策の柱／基本方針	主な施策の概要
	川口市	3. 気候変動適応策の推進	熱中症・感染症対策の推進
	那覇	適応策5 地球温暖化への適応策	(1)蚊の防除対策 (2)熱中症予防に向けた情報提供・普及啓発 (3)ヒートアイランド対策の推進
	那覇	適応策5 地球温暖化への適応策	自然環境の保全及び水資源を有効に利用するため、地下水の涵養に関する市民意識の普及や節水意識の啓発活動に努め、節水型機器の使用を推進し、水需要の抑制を図る。
	那覇	適応策5 地球温暖化への適応策	下水処理水・排水処理水等の再生水の利用、雨水又は湧水(ヒージャー、カー等)の活用など水源の多様化を推進する。
	横須賀市	基本方針2進んで取り組む環境にやさしいライフスタイルへの転換	雨水などの利用・防災対策の推進
	川越市	緑化・雨水の普及促進	雨水貯留槽の設置など、雨水を有効に活用する節水機器の導入や雨水利用に努める
	那覇	緩和策3 低炭素なまちづくり	・再生水の利用促進 ・雨水・井戸水の利用の推進
	横浜市	8 適応策の強化	グリーンインフラを活用した取組
6.気運	岡山市	基本目標3：協働して低炭素化に取り組もう	環境教育・環境学習及びESDの推進
	名古屋市	(7) 人づくり・人の輪づくり	ESDフレンドシップ事業をとおして、身近な地域や学校の環境について現地調査などを通して学び、自分にできることを考えることで、児童・生徒の生活を持続させる意識を育む。
	さいたま市	【基本方針3】市民・事業者の意識向上を図ります	市民や事業者が活用可能な国・県・市等の地球温暖化対策に関連する補助・支援制度の情報を集約し、分かりやすく提供する。
6.気運	さいたま市	【基本方針3】市民・事業者の意識向上を図ります	家庭における無駄な電力の削減を目的として、一家団らんの習慣の定着に向けた取組を推進します。また、早寝早起きの励行による深夜電力消費の抑制、健全なライフスタイルの実現をねらいとして、朝型生活への転換を促す市民運動を推進します。
	倉敷市	くらしを「クール」に～低炭素型ライフスタイルへの転換～	COOLCHOICE(クールチョイス)の推進

取組の柱	該当市	施策の柱／基本方針	主な施策の概要
7.地域振興	倉敷市	暮らしを「クール」に ～低炭素型ライフスタイルへの転換～	地元で生産された食材を地元で消費する「 地産地消 」や、旬の食材を消費する「 旬産旬消 」を推進することで、食材の輸送や生産に係るエネルギー消費の削減に努めます。
	名古屋市	(7) 人づくり・人の輪づくり	環境にやさしい買い物である グリーン購入 の普及と定着を図るため、東海三県一市（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市）が 広域連携 し、行政・団体・事業者の協働により消費者に対する啓発キャンペーンを実施する。
	堺市	【1】産業構造の転換～環境保全と経済成長の両立～	市内企業のニーズや課題を踏まえ、企業の相互連携による環境負荷低減に向けた取組を検討する。
	枚方市	基本方針2 省エネルギー・省CO2活動の推進	市民・市民団体・事業者・行政がパートナーシップを形成し、それぞれが連携・協力して取り組むための拠点組織として、「ひらかた環境ネットワーク会議」を設立。
	富山市	方針6 持続可能な付加価値を創造し続ける環境づくり	市の有する国際的な連携ネットワーク（ OECD 、世界銀行、 JICA 、 IGES 、 100RC 等）を活かし、取組みの情報発信を行う。
	岡崎市	7. 都市間連携による取組	市民生活や産業活動で関係の深い西三河5市（岡崎市、豊田市、安城市、知立市、みよし市）が共同で策定したエネルギーアクションプランを西三河5市の連携した取組により推進します。
	川越市	多様な主体との連携確保	「かわごえ環境ネット」、「かわごえ環境推進員」、「川越環境保全連絡会議」等との協働事業を推進します。
	川越市	多様な主体との連携確保	広域で取り組むことが望ましい取組（例：幹線道路の通過交通に対する啓発活動など）について、関係自治体と連携した取組を推進します。
	さいたま市	【基本方針4】環境負荷の少ない都市整備を進めます	貨物輸送において、貨物自動車の積載効率向上や適正な輸送ルートを選択、積載効率の高い営業用貨物自動車への転換を推進します。また、長距離貨物については鉄道の利用など、物流の合理化・効率化を推進します。
7.地域振興	さいたま市	【基本方針4】環境負荷の少ない都市整備を進めます	各事業者から集荷した複数の荷物を共同センターで集めて仕分けし、行き先別に配送する「 共同輸配送システム 」を推進します
	富山市	【新規追加】方針5 気候変動の影響への適応による都市レジリエンス推進	多様なステークホルダーとの連携による都市ブランド力の向上（ SDGs 教育の推進、富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信）

取組の柱	該当市	施策の柱／基本方針	主な施策の概要
	倉敷市	くらしを「クール」に～低炭素型ライフスタイルへの転換～	地元で生産された食材を地元で消費する「 地産地消 」や、旬の食材を消費する「 旬産旬消 」を推進することで、食材の輸送や生産に係るエネルギー消費の削減に努めます。
	秋田市	基本方針1 環境にやさしいライフスタイル・ワークスタイルの推進	・地場産物・地域特産品の市内流通促進 ・給食・飲食店等への地場産物供給
	盛岡市	基本方針1. 環境負荷の少ないライフスタイルの実現	フードマイレージ の考え方に基づき、地域で生産されたものを地域で消費する 地産地消 を積極的に推進する。 またこの取組を通じて地域の農業振興、食の安心・安全、食育の推進にも貢献することを期待。
	名古屋市	(7) 人づくり・人の輪づくり	朝市・青空市の支援、 地産地消 イベントの開催、市内農産物のブランド化、食農教育など、 地産地消 を総合的に推進する。
	旭川市	市民，事業者，市の協働による温室効果ガス削減に向けた行動	J-クレジット の普及拡大
	堺市	【3】環境文化の創造～低炭素型ライフスタイルの創出～	省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用による CO2 排出削減量や、適切な森林管理による CO2 の吸収量を クレジット として国が認証する J-クレジット 制度の普及啓発
	さいたま市	【基本方針2】経済との両立を目指します	平成 25 年度より開始予定の新たな国内 クレジット 制度の取組促進に向け、関係機関と連携し情報提供や先進事例の紹介などを行います。
	盛岡市	基本方針2. 環境負荷の少ないワークスタイルの実現	経済関係団体と連携し、中小企業等が温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「 クレジット 」として大企業等に売却すること、温室効果ガスの排出削減または吸収量の増加に繋がる J-クレジット 制度の活用促進を図る。
	岡崎市	4. 岡崎につくろう！地域電力会社	岡崎 地域電力 の推進
7.地域振興	豊中市	循環型社会に向けて進むまち ④もったいないのところで無駄をなくし、焼却されるごみをへらそう	市民共同発電所の取組み「あつがるおひさま発電所」
	倉敷市	ものづくりを「クール」に～環境調和型産業への転換～	水島コンビナートを中心として、環境関連事業者の新規立地を推進するとともに、温室効果ガス削減に資する新技術の研究開発や設備投資を推進し、環境関連産業の創出による環境配慮型の集積を図ります。
	倉敷市	ものづくりを「クール」に～環境調和型産業への転換～	環境関連設備投資・研究施設整備の支援

取組の柱	該当市	施策の柱／基本方針	主な施策の概要
	さいたま市	【基本方針 2】経済との両立を目指します	公共事業における環境マネジメントシステムに取り組む企業の加点評価制度など、関係機関と連携し中小事業者の努力が経済的なインセンティブに繋がる持続可能な仕組みを検討。また、太陽光発電設備の設置や省エネルギー設備への更新など、市内事業者が必要とする資金を長期かつ低金利で融資する制度を検討します。
	さいたま市	【基本方針 2】経済との両立を目指します	中小企業の環境・エネルギー分野等への新規事業参入にあたり、様々な支援機関との連携により、技術開発、経営指導、人材育成等の総合的支援を提供します。
	尼崎市	取組方針 1 環境に配慮した生活・事業の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー関連企業の製品・技術開発や創業を支援するとともに、環境負荷の低減に寄与する製品を「あまがさきエコプロダクツ」として認証し、市内外にPRする。 ・新技術などを学ぶことのできる講習会・セミナーを開催し、環境・エネルギー関連企業の今後の事業活動に役立する。